

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第103期 2014年3月	第104期 2015年3月	第105期 2016年3月	第106期 2017年3月	第107期 2018年3月
経常収益	142,361百万円	127,524	130,841	134,778	122,437
うち信託報酬	109百万円	136	150	183	178
経常利益	38,138百万円	39,733	45,136	43,231	37,994
当期純利益	22,450百万円	23,887	30,002	29,989	27,034
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	625,266	625,266	312,633
純資産額	351,468百万円	409,672	434,577	432,110	460,934
総資産額	7,200,997百万円	7,879,877	8,185,278	8,857,577	9,022,839
預金残高	6,188,148百万円	6,525,108	6,797,573	6,992,488	7,183,495
貸出金残高	4,804,602百万円	5,102,145	5,267,228	5,605,192	5,852,316
有価証券残高	1,989,145百万円	2,139,431	1,999,381	1,765,068	1,393,440
1株当たり純資産額	565.50円	658.18	697.11	1,383.40	1,480.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (3.50円)	9.00 (4.00)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	13.50 (4.50)
1株当たり当期純利益	36.18円	38.43	48.19	96.13	86.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.13円	38.37	48.13	96.01	86.63
単体自己資本比率 (国内基準)	11.92%	11.00	11.08	10.82	10.79
自己資本利益率	6.57%	6.30	7.11	6.92	6.05
株価収益率	11.91倍	16.86	8.52	9.84	9.23
配当性向	22.11%	23.41	22.82	22.88	20.75
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,001人 〔1,170人〕	3,127 〔1,203〕	3,163 〔1,221〕	3,172 〔1,218〕	3,187 〔1,212〕
信託財産額	31,120百万円	31,265	38,569	51,672	56,153

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第107期(2018年3月)中間配当についての取締役会決議は2017年11月9日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第106期(2017年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第107期の1株当たり配当額13.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額9.00円の合計となり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額9.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

個別財務諸表

前事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）及び当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
現金預け金	1,252,600	1,509,905
現金	80,603	79,409
預け金	1,171,997	1,430,496
コールローン	17,396	18,521
買入金銭債権	5,536	5,904
特定取引資産	9,145	5,842
商品有価証券	919	912
特定金融派生商品	8,226	4,929
金銭の信託	156	156
有価証券	1,765,068	1,393,440
国債	786,478	486,270
地方債	139,456	121,424
社債	214,385	214,996
株式	130,987	150,920
その他の証券	493,760	419,828
貸出金	5,605,192	5,852,316
割引手形	25,138	26,892
手形貸付	129,497	131,994
証書貸付	4,807,198	4,999,897
当座貸越	643,357	693,531
外国為替	7,890	7,741
外国他店預け	5,679	5,902
買入外国為替	533	467
取立外国為替	1,677	1,372
その他資産	54,292	82,094
未決済為替貸	7	6
前払費用	407	432
未収収益	6,539	5,898
金融派生商品	9,235	9,557
金融商品等差入担保金	5,427	8,703
その他の資産	32,675	57,495
有形固定資産	91,974	91,473
建物	14,128	13,622
土地	61,437	61,437
リース資産	695	643
建設仮勘定	296	317
その他の有形固定資産	15,415	15,452
無形固定資産	10,235	9,420
ソフトウェア	7,597	7,816
その他の無形固定資産	2,637	1,603
前払年金費用	38,814	42,989
支払承諾見返	39,950	36,506
貸倒引当金	△ 35,775	△ 33,474
投資損失引当金	△ 4,901	—
資産の部合計	8,857,577	9,022,839

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
預金	6,992,488	7,183,495
当座預金	392,723	453,615
普通預金	3,584,389	3,844,263
貯蓄預金	65,788	66,532
通知預金	37,707	68,487
定期預金	2,482,449	2,349,109
定期積金	36	31
その他の預金	429,393	401,455
譲渡性預金	316,053	275,821
コールマネー	3,365	50,000
売現先勘定	137,187	111,329
債券貸借取引受入担保金	401,641	262,859
特定取引負債	7,183	4,023
特定金融派生商品	7,183	4,023
借入金	453,379	581,122
借入金	453,379	581,122
外国為替	163	224
売渡外国為替	127	163
未払外国為替	36	61
社債	20,000	—
信託勘定借	22	42
その他負債	34,882	28,892
未決済為替借	357	1,057
未払法人税等	6,733	2,707
未払費用	6,534	5,858
前受収益	1,780	950
給付補填備金	1	1
金融派生商品	7,734	5,877
金融商品等受入担保金	5,597	3,089
リース債務	727	676
資産除去債務	313	316
その他の負債	5,101	8,356
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	4,447
ポイント引当金	86	89
株式給付引当金	—	176
本店建替損失引当金	1,095	1,987
繰延税金負債	2,891	7,274
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	39,950	36,506
負債の部合計	8,425,466	8,561,905

(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,742	30,745
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	108	111
利益剰余金	280,157	300,948
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	240,004	260,795
別途積立金	209,604	233,604
繰越利益剰余金	30,400	27,191
自己株式	△ 423	△ 1,246
株主資本合計	365,050	385,022
その他有価証券評価差額金	39,486	48,387
繰延ヘッジ損益	△ 512	△ 547
土地再評価差額金	27,763	27,763
評価・換算差額等合計	66,738	75,604
新株予約権	322	308
純資産の部合計	432,110	460,934
負債及び純資産の部合計	8,857,577	9,022,839

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
経常収益	134,778	122,437
資金運用収益	80,852	77,768
貸出金利息	60,925	61,051
有価証券利息配当金	18,625	15,056
コールローン利息	195	359
預け金利息	373	371
金利スワップ受入利息	62	72
その他の受入利息	670	857
信託報酬	183	178
役務取引等収益	25,337	25,183
受入為替手数料	7,611	7,542
その他の役務収益	17,726	17,641
特定取引収益	295	343
商品有価証券収益	84	216
特定金融派生商品収益	211	127
その他業務収益	10,633	4,336
外国為替売買益	1,514	2,005
国債等債券売却益	8,988	2,331
金融派生商品収益	129	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	17,475	14,627
貸倒引当金戻入益	—	88
償却債権取立益	65	13
株式等売却益	15,138	6,495
その他の経常収益	2,271	8,029
経常費用	91,546	84,443
資金調達費用	9,415	9,477
預金利息	2,886	2,756
譲渡性預金利息	172	110
コールマネー利息	80	△ 3
売現先利息	1,150	1,857
債券貸借取引支払利息	1,469	1,080
借入金利息	727	611
社債利息	378	177
金利スワップ支払利息	1,352	1,730
その他の支払利息	1,198	1,155
役務取引等費用	9,717	9,889
支払為替手数料	2,786	2,777
その他の役務費用	6,930	7,111
その他業務費用	11,809	4,691
国債等債券売却損	11,809	4,642
国債等債券償却	—	46
金融派生商品費用	—	2
営業経費	55,629	55,740
その他経常費用	4,975	4,644
貸倒引当金繰入額	2,777	—
貸出金償却	—	207
株式等売却損	723	154
株式等償却	9	1
その他の経常費用	1,463	4,280
経常利益	43,231	37,994

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	1,242	861
固定資産処分損	106	107
減損損失	40	0
本店建替損失引当金繰入	1,095	753
税引前当期純利益	41,996	37,134
法人税、住民税及び事業税	13,074	9,700
法人税等調整額	△ 1,067	399
法人税等合計	12,006	10,099
当期純利益	29,989	27,034

個別財務諸表

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当期変動額								
剰余金の配当							△ 6,859	△ 6,859
別途積立金の積立						23,000	△ 23,000	—
当期純利益							29,989	29,989
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 73	△ 73				
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 73	△ 73	—	23,000	151	23,151
当期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577
当期変動額								
剰余金の配当		△ 6,859						△ 6,859
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		29,989						29,989
自己株式の取得	△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分	552	478						478
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 26,309	252	△ 20	△ 26,077	△ 11	△ 26,089
当期変動額合計	545	23,622	△ 26,309	252	△ 20	△ 26,077	△ 11	△ 2,466
当期末残高	△ 423	365,050	39,486	△ 512	27,763	66,738	322	432,110

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当期変動額								
剰余金の配当							△ 6,242	△ 6,242
別途積立金の積立						24,000	△ 24,000	—
当期純利益							27,034	27,034
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	24,000	△ 3,208	20,791
当期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 423	365,050	39,486	△ 512	27,763	66,738	322	432,110
当期変動額								
剰余金の配当		△ 6,242						△ 6,242
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		27,034						27,034
自己株式の取得	△ 855	△ 855						△ 855
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,900	△ 34	—	8,866	△ 14	8,851
当期変動額合計	△ 822	19,972	8,900	△ 34	—	8,866	△ 14	28,824
当期末残高	△ 1,246	385,022	48,387	△ 547	27,763	75,604	308	460,934

個別財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,536百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(7) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2018年3月31日)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 13,404百万円
出資金 2,158百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,495百万円
延滞債権額 50,895百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 2,876百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 13,923百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 69,189百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 27,359百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 848,175百万円
その他資産 86百万円
計 848,262百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,488百万円
売現先勘定 111,329百万円
債券貸借取引受入担保金 262,859百万円
借入金 551,236百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 5,013百万円
その他の資産 48,888百万円
また、その他の資産には、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 2,293百万円
先物取引差入証拠金 1,101百万円
- 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。
処分せずに自己保有している有価証券 343百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,749,508百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,669,757百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 12,779百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 15,000百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 39,647百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 17,711百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 23,159百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 4,160百万円

(有価証券関係)

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,990
関連会社株式	414
出資金	2,158
合計	15,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 14,541百万円
有価証券評価損 747百万円
減価償却 1,856百万円
その他 4,496百万円
繰延税金資産小計 21,642百万円
評価性引当額 △949百万円
繰延税金資産合計 20,692百万円
繰延税金負債
退職給付引当金 △6,554百万円
退職給付信託設定益・解除益 △691百万円
その他有価証券評価差額金 △20,721百万円
繰延税金負債合計 △27,967百万円
繰延税金資産(△負債)の純額 △7,274百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%
(調整)
評価性引当額 △2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%
その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2%

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	67,337	13,788	80,852	64,670	13,308	77,768
資金調達費用	4,136	5,552	9,415	3,217	6,470	9,477
資金運用収支	63,200	8,235	71,436	61,452	6,837	68,290
信託報酬	183	—	183	178	—	178
役員取引等収益	24,776	561	25,337	24,632	551	25,183
役員取引等費用	9,418	298	9,717	9,585	304	9,889
役員取引等収支	15,541	262	15,804	15,226	246	15,472
特定取引収益	84	211	295	216	127	343
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	84	211	295	216	127	343
その他業務収益	7,485	3,147	10,633	2,138	2,198	4,336
その他業務費用	6,240	5,569	11,809	992	3,699	4,691
その他業務収支	1,245	△1,421	△1,176	1,145	△1,501	△355
業務粗利益	80,071	6,289	86,360	78,040	5,711	83,752
業務純益	/	/	37,392	/	/	29,974
業務粗利益率	1.15%	0.74%	1.16%	1.11%	0.74%	1.13%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 2017年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。2018年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(364,740)	(273)		(369,815)	(210)	
	6,957,288	67,337	0.96%	6,974,766	64,670	0.92%
貸出金	4,997,053	54,476	1.09%	5,287,952	52,912	1.00%
有価証券	1,557,836	11,698	0.75%	1,299,831	10,595	0.81%
コールローン	22,419	△8	△0.03%	1,342	△0	△0.02%
預け金	9,881	373	3.78%	10,085	371	3.68%
資金調達勘定	7,533,212	4,136	0.05%	8,129,104	3,217	0.03%
預金	6,632,851	2,279	0.03%	6,821,419	1,923	0.02%
譲渡性預金	526,531	172	0.03%	496,724	110	0.02%
コールマネー	—	—	—%	42,015	△21	△0.05%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	261,296	571	0.21%	513,118	372	0.07%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年3月期801,396百万円、2018年3月期1,369,719百万円）を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、2017年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2018年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。
 3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	843,829	13,788	1.63%	766,140	13,308	1.73%
貸出金	434,524	6,448	1.48%	469,703	8,139	1.73%
有価証券	384,610	6,926	1.80%	264,717	4,460	1.68%
コールローン	10,341	203	1.96%	17,550	359	2.05%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(364,740)	(273)		(369,815)	(210)	
	841,896	5,552	0.65%	768,073	6,470	0.84%
預金	149,772	606	0.40%	166,197	832	0.50%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	6,315	80	1.26%	1,184	18	1.54%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	13,411	155	1.16%	16,221	238	1.47%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年3月期289百万円、2018年3月期318百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,436,377	80,852	1.08%	7,371,092	77,768	1.05%
貸出金	5,431,577	60,925	1.12%	5,757,655	61,051	1.06%
有価証券	1,942,447	18,625	0.95%	1,564,548	15,056	0.96%
コールローン	32,760	195	0.59%	18,893	359	1.90%
預け金	9,881	373	3.78%	10,085	371	3.68%
資金調達勘定	8,010,368	9,415	0.11%	8,527,363	9,477	0.11%
預金	6,782,624	2,886	0.04%	6,987,616	2,756	0.03%
譲渡性預金	526,531	172	0.03%	496,724	110	0.02%
コールマネー	6,315	80	1.26%	43,200	△3	△0.00%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	274,707	727	0.26%	529,339	611	0.11%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期801,685百万円、2018年3月期1,370,037百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、2017年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2018年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,241	△6,894	△3,653	165	△2,832	△2,666
貸出金	2,925	△6,634	△3,709	3,072	△4,637	△1,564
有価証券	453	1,085	1,539	△2,053	950	△1,103
コールローン	1	△34	△33	5	2	7
預け金	112	△166	△54	7	△10	△2
支払利息	437	△1,621	△1,183	297	△1,215	△918
預金	92	△911	△818	60	△417	△356
譲渡性預金	144	△286	△141	△9	△52	△61
コールマネー	△0	—	△0	△21	—	△21
借入金	369	△479	△110	332	△531	△199

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	664	1,590	2,254	△1,316	836	△480
貸出金	△270	1,037	767	550	1,140	1,690
有価証券	1,154	586	1,740	△2,046	△419	△2,465
コールローン	△76	52	△24	147	9	156
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	140	2,923	3,064	△519	1,437	917
預金	47	203	251	71	155	226
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△286	108	△177	△76	14	△61
借入金	29	75	104	36	46	83

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,063	△5,379	△1,315	△708	△2,375	△3,084
貸出金	2,690	△5,632	△2,942	3,541	△3,416	125
有価証券	1,155	2,125	3,280	△3,645	77	△3,568
コールローン	△21	△36	△58	△111	276	164
預け金	112	△166	△54	7	△10	△2
支払利息	712	1,251	1,964	570	△508	61
預金	106	△673	△567	82	△212	△129
譲渡性預金	144	△286	△141	△9	△52	△61
コールマネー	△286	109	△177	66	△149	△83
借入金	408	△414	△5	436	△552	△115

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	24,776	561	25,337	24,632	551	25,183
うち預金・貸出業務	4,580	—	4,580	4,823	—	4,823
うち為替業務	7,165	454	7,620	7,109	454	7,564
うち証券関連業務	274	—	274	183	—	183
うち代理業務	759	—	759	552	—	552
うち保護預り・貸金庫業務	204	—	204	196	—	196
うち保証業務	279	106	386	294	96	390
役務取引等費用	9,418	298	9,717	9,585	304	9,889
うち為替業務	2,488	297	2,785	2,473	301	2,775

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	84	211	295	216	127	343
商品有価証券収益	84	—	84	216	—	216
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	211	211	—	127	127
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
給料・手当	23,901	23,159
退職給付費用	△2,020	△2,528
福利厚生費	556	199
減価償却費	4,491	6,405
土地建物機械賃借料	2,573	2,611
宮繕費	78	79
消耗品費	617	585
給水光熱費	512	564
旅費	268	272
通信費	1,509	1,490
広告宣伝費	774	739
諸会費・寄付金・交際費	486	460
租税公課	3,929	3,659
その他	17,948	18,040
合計	55,629	55,740

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4	△3

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	840	12,990
関連会社株式	12,414	414
出資金	—	2,158
合計	13,254	15,562

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年3月31日			2018年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,579	42,217	52,362	119,558	45,888	73,669
	債券	1,007,469	997,200	10,268	701,291	694,738	6,552
	国債	736,618	731,170	5,448	445,288	442,539	2,749
	地方債	115,510	113,567	1,943	96,230	94,889	1,340
	社債	155,339	152,462	2,876	159,772	157,309	2,463
	その他	95,449	86,003	9,445	85,513	80,938	4,574
	小計	1,197,498	1,125,422	72,076	906,362	821,565	84,797
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,919	22,568	△3,648	13,885	16,396	△2,511
	債券	132,850	134,160	△1,310	121,400	121,862	△462
	国債	49,859	50,491	△631	40,982	41,103	△121
	地方債	23,945	24,075	△130	25,193	25,259	△65
	社債	59,045	59,593	△547	55,223	55,499	△275
	その他	399,774	410,683	△10,909	332,639	345,354	△12,714
	小計	551,544	567,412	△15,867	467,925	483,613	△15,688
合計		1,749,043	1,692,834	56,208	1,374,288	1,305,179	69,109

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,233	4,072
その他	1,697	2,157
合計	5,930	6,229

- (注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 前事業年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。
 3. 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

有価証券等の時価情報

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年4月1日から2017年3月31日まで			2017年4月1日から2018年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,773	4,400	236	8,501	2,019	154
債券	380,924	3,760	3,460	31,122	227	10
国債	378,061	3,758	3,459	25,870	215	—
地方債	—	—	—	3,910	9	8
社債	2,863	2	1	1,342	2	1
その他	398,878	15,965	8,836	192,226	6,580	4,632
合計	785,576	24,126	12,532	231,850	8,827	4,797

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当事業年度における減損処理額は、46百万円（うち、債券46百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年3月31日					2018年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	156	156	—	—	—	156	156	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
評価差額	56,208	69,109
その他有価証券	56,208	69,109
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	2,112	2,523
(△) 繰延税金負債	18,833	23,244
その他有価証券評価差額金	39,486	48,387

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	132,456	100,095	3,549	3,549	100,356	90,390	2,738	2,738
	受取変動・支払固定	132,420	100,085	△2,670	△2,670	100,342	90,390	△1,961	△1,961
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	2,800	2,800	△8	8	2,533	2,533	△2	10
	買建	2,800	2,800	8	△5	2,533	2,533	2	△8
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			878	880			777	779	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	672,338	357,692	164	1,072	411,637	257,397	129	207
	為替予約								
	売建	62,054	8,902	596	596	43,733	6,479	1,278	1,278
	買建	59,674	8,868	△384	△384	43,723	6,130	△654	△654
	通貨オプション								
	売建	169,862	56,422	△4,439	904	145,553	65,823	△4,305	1,292
	買建	169,862	56,422	4,439	△383	145,553	65,823	4,305	△592
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			377	1,805			752	1,530	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売	建 900	—	△10	—	4,575	—	△55	—
	買	建 900	—	10	—	4,575	—	55	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金 有価証券			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		120,000	120,000	△113		70,000	20,000	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	58,444	43,916	△268	貸出金	111,831	107,831	△333
	受取変動・支払固定		99,647	93,187		貸出金	101,918	75,580	
	その他の	貸出金	1,000	1,000	(注) 3	貸出金	1,000	1,000	(注) 3
	合計				△381				△333

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引先金融機関等から提示された価格等により算定してしております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載してございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年3月31日				2018年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	69,812	69,747	544	外貨建の貸出金、有価証券	76,376	65,752	2,912
	為替予約		123,350	—	1,124		73,165	—	477
	合計				1,669				3,390

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	39,921 (60.2)	— (—)	39,921 (58.9)	42,398 (62.2)	— (—)	42,398 (60.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	33,262 (50.1)	— (—)	33,262 (49.0)	35,395 (51.9)	— (—)	35,395 (50.7)
定期性預金	25,262 (38.1)	— (—)	25,262 (37.2)	24,463 (35.9)	— (—)	24,463 (35.0)
固定金利定期預金	25,227 (38.0)	/ (/)	25,227 (37.2)	24,429 (35.8)	/ (/)	24,429 (35.0)
変動金利定期預金	35 (0.1)	/ (/)	35 (0.0)	34 (0.1)	/ (/)	34 (0.0)
その他	1,144 (1.7)	1,497 (100.0)	2,641 (3.9)	1,352 (1.9)	1,661 (100.0)	3,014 (4.3)
合計	66,328 (100.0)	1,497 (100.0)	67,826 (100.0)	68,214 (100.0)	1,661 (100.0)	69,876 (100.0)
譲渡性預金	5,265	—	5,265	4,967	—	4,967
総合計	71,593	1,497	73,091	73,181	1,661	74,843

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2017年3月31日							
定期預金	6,234	4,837	11,201	1,227	1,035	288	24,823
固定金利定期預金	6,213	4,823	11,200	1,227	1,035	288	24,789
変動金利定期預金	20	14	0	—	—	—	34
2018年3月31日							
定期預金	6,183	4,616	10,433	1,055	943	257	23,490
固定金利定期預金	6,164	4,601	10,433	1,055	943	257	23,457
変動金利定期預金	18	14	0	—	—	—	33

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
個人	46,452 (66.4)	47,216 (65.7)
一般法人	20,745 (29.7)	21,546 (30.0)
その他	2,726 (3.9)	3,071 (4.3)
合計	69,924 (100.0)	71,834 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,260	75	1,336	1,297	102	1,400
証書貸付	41,921	4,269	46,191	44,498	4,594	49,092
当座貸越	6,556	—	6,556	6,853	—	6,853
割引手形	232	—	232	229	—	229
合計	49,970	4,345	54,315	52,879	4,697	57,576

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
貸出件数	238,378	240,952
うち中小企業等	237,689 (99.7)	240,296 (99.7)
貸出金残高	56,051	58,523
うち中小企業等	37,230 (66.4)	39,246 (67.1)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。

3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,605,192 (100.00)	5,852,316 (100.00)
製造業	716,519 (12.78)	714,445 (12.21)
農業・林業	3,710 (0.07)	3,905 (0.07)
漁業	962 (0.01)	1,150 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,699 (0.07)	4,993 (0.08)
建設業	157,345 (2.81)	179,570 (3.07)
電気・ガス・熱供給・水道業	143,335 (2.56)	170,943 (2.92)
情報通信業	34,285 (0.61)	24,962 (0.42)
運輸業・郵便業	269,471 (4.81)	268,530 (4.59)
卸売業・小売業	502,790 (8.97)	512,559 (8.76)
金融業・保険業	322,646 (5.76)	313,510 (5.36)
不動産業・物品賃貸業	888,527 (15.85)	936,187 (16.00)
各種サービス業	384,416 (6.85)	394,337 (6.74)
地方公共団体	748,055 (13.35)	821,932 (14.04)
その他	1,429,421 (25.50)	1,505,283 (25.72)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	5,605,192 (—)	5,852,316 (—)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日
設備投資	23,787 (42.4)	24,945 (42.6)
運転資金	32,264 (57.6)	33,578 (57.4)
合計	56,051 (100.0)	58,523 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
有価証券	160	127
債権	351	314
商品	9	11
不動産	8,952	9,771
その他	57	52
計	9,530	10,278
保証	26,542	27,684
信用	19,978	20,560
合計	56,051	58,523

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
有価証券	2	1
債権	24	20
商品	—	—
不動産	148	140
その他	0	0
計	176	163
保証	176	169
信用	46	33
合計	399	365

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2017年3月31日							
貸出金	6,355	5,949	7,321	4,842	25,118	6,463	56,051
うち変動金利	/	3,336	3,589	2,362	9,422	6,463	/
うち固定金利	/	2,613	3,731	2,479	15,696	—	/
2018年3月31日							
貸出金	6,805	5,888	7,463	5,137	26,264	6,963	58,523
うち変動金利	/	3,291	3,825	2,480	10,510	6,963	/
うち固定金利	/	2,597	3,637	2,657	15,753	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

営業の状況—貸出業務

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
住宅ローン	9,411	9,663
その他のローン	4,764	5,195
合計	14,175	14,859

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2017年3月31日				2018年3月31日				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,733	16,987	—	22,733	16,987	16,277	—	16,987	16,277
個別貸倒引当金	11,154	18,787	890	10,263	18,787	17,196	2,213	16,574	17,196
合計	33,888	35,775	890	32,997	35,775	33,474	2,213	33,562	33,474

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
破綻先債権 (*1)	1,265	1,495
延滞債権 (*2)	53,917	50,895
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,027	2,876
貸出条件緩和債権 (*4)	12,626	13,923
合計	69,837	69,189

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
貸出金償却額	—	207

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2017年3月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,333	6,314
危険債権	52,647	48,293
要管理債権	14,654	16,799
正常債権	5,621,294	5,862,841
合計	5,693,929	5,934,248

用語解説

- *1 破綻先債権** 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権** 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権** 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権** 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,615 (61.7)	— (—)	9,615 (49.5)	6,961 (53.6)	— (—)	6,961 (44.5)
地方債	1,359 (8.7)	— (—)	1,359 (7.0)	1,267 (9.7)	— (—)	1,267 (8.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	1,983 (12.7)	— (—)	1,983 (10.2)	2,160 (16.6)	— (—)	2,160 (13.8)
株式	830 (5.4)	— (—)	830 (4.3)	822 (6.3)	— (—)	822 (5.3)
その他の証券	1,789 (11.5)	3,846 (100.0)	5,635 (29.0)	1,786 (13.8)	2,647 (100.0)	4,433 (28.3)
うち外国債券	/ (/)	3,846 (100.0)	3,846 (19.8)	/ (/)	2,647 (100.0)	2,647 (16.9)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	15,578 (100.0)	3,846 (100.0)	19,424 (100.0)	12,998 (100.0)	2,647 (100.0)	15,645 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2017年3月31日								
国債	3,491	3,117	466	261	—	526	—	7,864
地方債	276	527	95	—	494	—	—	1,394
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	118	503	193	135	37	1,156	—	2,143
株式	—	—	—	—	—	—	1,309	1,309
その他の証券	307	472	523	1,069	420	1,711	432	4,937
うち外国債券	144	226	320	1,027	34	1,487	—	3,241
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2018年3月31日								
国債	2,458	784	469	103	—	1,047	—	4,862
地方債	185	375	103	188	361	—	—	1,214
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	329	282	181	75	56	1,224	—	2,149
株式	—	—	—	—	—	—	1,509	1,509
その他の証券	83	673	471	109	489	1,646	724	4,198
うち外国債券	43	379	216	13	50	1,335	—	2,038
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期
商品国債	1	1
商品地方債	7	8
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	8	9

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	15	2
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	15	2

■公共債引受額

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	239	210
合計	239	210

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期
国債	160	704
地方債・政保債	7	24
合計	167	728
証券投資信託	602	613

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2017年3月期		2018年3月期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	17,671	24,858,883	17,541	24,676,093
各地より受けた分	15,594	27,619,927	15,479	27,419,592
代金取立				
各地へ向けた分	374	969,190	344	891,256
各地より受けた分	607	2,699,862	559	2,484,566

営業の状況—国際業務・信託業務

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年3月期	2018年3月期
仕向為替	売渡為替	9,371	10,975
	買入為替	142	5,590
被仕向為替	支払為替	4,612	5,361
	取立為替	4,285	139
合計		18,411	22,067

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2017年3月31日	2018年3月31日
国内店	5,902	4,686
海外店	—	—
合計	5,902	4,686

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
信託報酬	183	178
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	51,672	56,153

■信託財産残高表

(単位：百万円)

2017年3月31日		2018年3月31日		2017年3月31日		2018年3月31日	
資産	金額	金額	負債	金額	金額	金額	金額
信託受益権	36,664	34,822	指定金銭信託	50,956	55,435		
有形固定資産	629	629	包括信託	716	718		
銀行勘定貸	22	42					
現金預け金	14,356	20,658					
合計	51,672	56,153	合計	51,672	56,153		

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2017年3月31日現在、2018年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

2017年3月31日		2018年3月31日		2017年3月31日		2018年3月31日	
資産	金額	金額	負債	金額	金額	金額	金額
現金預け金	12,778	17,711	元本	12,778	17,711		
計	12,778	17,711	計	12,778	17,711		

営業の状況—信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
金銭信託	51,344	55,841
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2017年3月31日	2018年3月31日
金銭信託	1年未満	9,846	9,778
	1年以上2年未満	26,781	25,008
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	14,700	21,041
	その他のもの	—	—
	合計	51,327	55,827
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
従業員数	3,381	3,405
平均年齢	40歳6月	40歳4月
平均勤続年数	16年11月	16年10月
平均給与月額	400,119	396,404

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2017年3月31日	2018年3月31日
契約職員	—	—
海外現地採用者	107	117

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.96	1.63	1.08	0.92	1.73	1.05
資金調達原価	0.76	0.83	0.79	0.68	1.02	0.74
総資金利鞘	0.20	0.80	0.29	0.24	0.71	0.31

■預貸率・預証率

(単位：%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	72.06	280.23	76.69	73.64	294.77
	期中平均	69.79	290.12	74.31	72.25	282.61
預証率	期末	20.16	199.49	24.15	16.30	125.61
	期中平均	21.75	256.79	26.57	17.76	159.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2017年3月期	2018年3月期
総資産経常利益率	0.50	0.42
自己資本経常利益率	9.98	8.51
総資産当期純利益率	0.35	0.30
自己資本当期純利益率	6.92	6.05

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	48,400	/	48,400	49,399	/	49,399
貸出金	37,120	/	37,120	38,757	/	38,757

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2017年3月31日			2018年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,247	/	2,247	2,281	/	2,281
貸出金	1,723	/	1,723	1,789	/	1,789

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。